

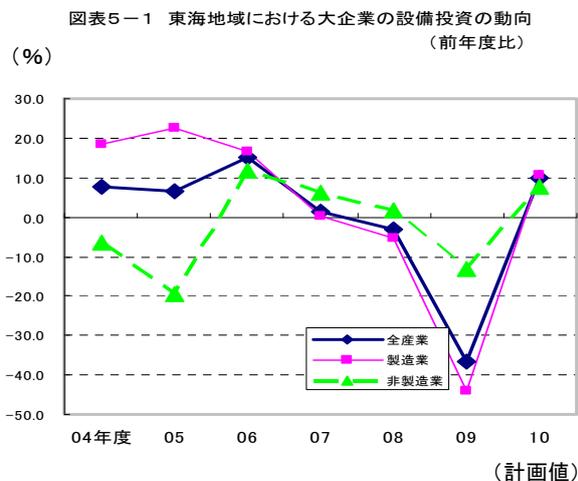
5 大幅に減少した設備投資

全国の設備投資は、2008年秋以降の世界経済の減速を背景にした景気悪化に伴い、09年度の前年度比は製造業、非製造業とも2年連続の減少となったことから、全産業でも2年連続の減少となった。特に、全産業と製造業は大幅な減少となった。

本県の09年度の設備投資も、08年秋以降の景気悪化に伴い、輸送用機械を中心とした製造業が大幅な前年度比マイナスとなった。非製造業は、運輸や通信・情報が増加したものの、県内での再開発事業やオフィスビル建設が終了した不動産、また卸売・小売、リースが大幅に減少し、前年度比がマイナスとなった。

(大幅に減少した大企業)

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資動向調査」(2010年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業988社、国内投資・工事ベース(愛知、岐阜、三重、静岡))から2009年度の東海地域の大企業の設備投資動向をみると、生産能力の調整のため、設備投資は2年連続で減少した。製造業は前年度比44.1%減、非製造業は同13.1%減となり、全産業では同36.7%減となった。



資料: 日本政策投資銀行東海支店(東海地域…愛知、岐阜、三重、静岡)

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資動向調査」からみると、製造業については、ウエイトの高い輸送用機械は前年度比53.8%減となり08年度の同5.2%減から大幅に悪化した。完成車メーカー・自動車部品メーカーの設備投資が大きく落ち込んだためである。また、化学は新製品開発・製品高度化のための研究開発や製造設備新設の大型投資が一巡したため、同26.6%減となった。08年度同85.0%増だった鉄鋼は、自動車部品向けの新工場の建設などにより同42.4%増と2年連続で大幅な増加となった。

一方、非製造業については、電力は大型電源発電投資の一段落により、同25.6%減となり08年度の同11.7%増から減少に転じた。他にも、ガスやリースが減少に転じたものの、物流施設の新設などにより運輸は同10.1%増と二桁の増加となった。卸売・小売、通信・情報もそれぞれ同26.9%増、同17.3%増となり08年度の同47.8%減、同30.1%減から大幅な増加に転じた。

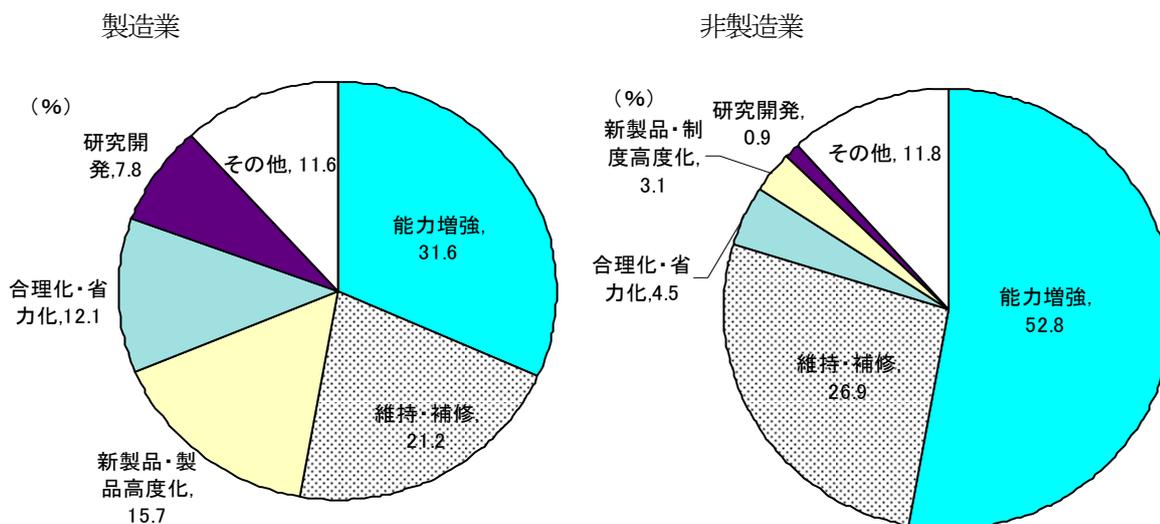
なお、全国(2010年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業7,002社、国内投資・工事ベース)についてみると、09年度の製造業は前年度比31.8%減、非製造業は同6.4%減、全産業は同17.4%減と、いずれも東海地域のほうが全国よりも減少幅が大きくなっている。東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域は製造業66.3%、非製造業33.7%なのに対し、全国は製造業36.0%、非製造業64.0%と製造業・非製造業の割合が逆転している。そのため東海地域は落ち込みの大きい製造業の影響を受け、全国の倍以上の下落率となった。

図表5-2 東海地域(愛知、岐阜、三重、静岡)及び全国における大企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	09年度 実績		10年度 計画		09年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	△ 36.7	△ 17.4	9.8	6.0	100.0	100.0
製造業	△ 44.1	△ 31.8	10.8	9.6	66.3	36.0
食品	△ 4.8	0.5	△ 16.5	0.1	1.0	2.4
繊維	△ 62.2	△ 61.3	24.3	△ 7.7	0.1	0.2
紙・パルプ	△ 21.7	△ 41.2	△ 6.2	3.9	1.9	0.8
化学	△ 26.6	△ 23.8	4.2	17.5	4.2	4.8
石油	33.9	32.0	△ 16.0	△ 31.7	1.1	1.7
窯業・土石	△ 22.3	△ 31.9	92.1	30.5	1.6	1.2
鉄鋼	42.4	0.9	△ 62.8	△ 10.4	8.0	5.3
非鉄金属	△ 9.0	△ 49.7	△ 22.5	1.2	2.6	1.2
一般機械	△ 65.9	△ 43.3	40.2	△ 0.4	1.6	2.8
電気機械	△ 50.1	△ 36.9	19.2	29.2	4.7	6.2
精密機械	△ 18.3	△ 40.0	7.8	2.6	0.9	0.9
輸送用機械 (自動車)	△ 53.8	△ 47.0	26.7	18.8	36.9	6.8
その他製造業	△ 38.9	△ 35.1	4.8	14.8	1.8	1.6
非製造業	△ 13.1	△ 6.4	7.8	3.9	33.7	64.0
建設	△ 12.0	△ 30.8	58.9	7.9	0.6	1.2
卸売・小売	26.9	△ 10.3	△ 34.3	△ 13.2	2.8	6.3
不動産	△ 15.7	△ 10.6	10.1	1.2	3.9	8.4
運輸	10.1	△ 0.1	△ 31.5	2.8	6.4	12.4
電力・ガス	△ 20.5	△ 3.9	24.1	15.5	16.1	15.5
(電力)	△ 25.6	△ 5.1	37.2	19.3	11.8	13.4
(ガス)	△ 1.3	3.9	△ 12.2	△ 8.3	4.3	2.1
通信・情報	17.3	△ 7.4	△ 2.7	3.3	1.9	15.7
リース	△ 39.2	5.9	171.8	9.8	0.6	2.1
サービス	△ 34.8	△ 24.0	9.0	△ 6.8	0.8	1.8
その他非製造業	△ 36.6	23.1	△ 42.8	△ 34.1	0.4	0.6

資料：日本政策投資銀行東海支店

図表5-3 設備投資の動機 (全国)



資料：日本政策投資銀行

全国の大企業の設備投資の動機をみてみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「新製品・製品高度化」、「研究開発」などのウェイトが高く、非製造業は「能力増強」、「維持・補修」で79.7%を占める。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」、「合理化・省力化」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「新製品・製品高度化」が多くなっている（図表5-1、5-2、5-3）。

（中小企業の製造業が2年連続で大幅減少）

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」（2010年6月調査、調査対象は東海3県の729社）結果によると、中小企業（資本金1億円未満2000万円以上）の設備投資は、製造業では、08年度は前年度比47.2%減であったが、09年度も同37.1%減と2年連続で大幅に減少した。一方、非製造業は、08年度は同16.5%減であったが、09年度は同0.1%減と2年連続で減少したものの、減少幅は改善された。中小企業では、設備過剰感が高い、景気の先行きが不透明、業界の需要減退などの理由から、設備投資を実施しない企業が多かった。

図表5-4 企業規模別設備投資動向（東海3県）

（工事ベース 前年度比増減率 %）

	06年度	07	08	09	10
製造業	2.6	0.4	-10.8	-49.9	18.7
大企業	1.6	0.9	-10.3	-51.3	21.6
中堅企業	17.6	-8.7	-5.7	-35.3	-4.0
中小企業	-8.8	18.2	-47.2	-37.1	-1.7
非製造業	29.4	18.2	-0.3	-5.8	10.7
大企業	33.8	21.0	-0.4	-4.8	11.6
中堅企業	-7.9	13.0	23.8	-25.0	17.4
中小企業	0.3	-18.6	-16.5	-0.1	-7.0

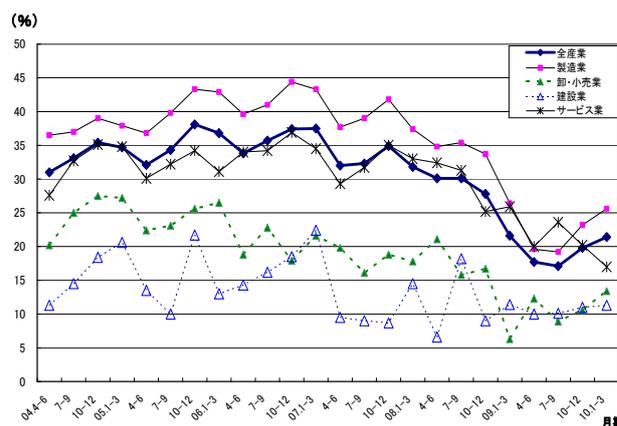
注 10年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

次に、愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」（2010年3月調査、調査対象は愛知県に本社を置く1,136社）から設備投資実施

率をみると、製造業は09年7-9月期を底に回復に転じた。また、卸・小売業、建設業もわずかながら増加した。サービス業は08年度に続き減少した。全産業でみると、09年度は増加に転じた（図表5-4、5-5）。

図表5-5 中小企業設備投資実施率



資料：愛知県産業労働政策課（中小企業景況調査）

（2010年度の設備投資計画）

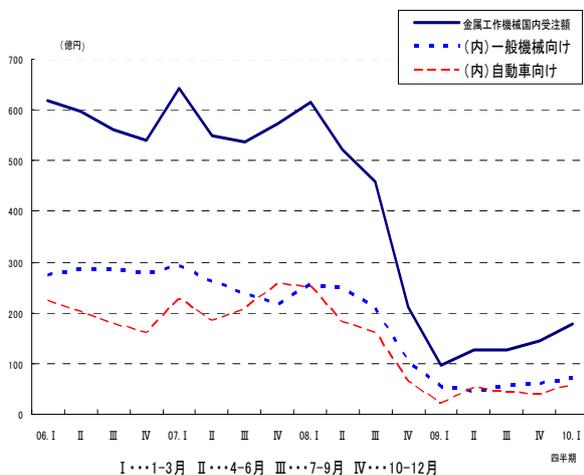
東海地域の大企業の設備投資について「東海地域設備投資動向調査」から、2010年6月調査時点での10年度の計画をみると、製造業、非製造業ともに増加に転じ、全産業では前年度比9.8%増となった。

製造業では同10.8%増と3年ぶりの増加となった。業種別にみると、ウェイトの高い輸送用機械は、完成車メーカー・自動車部品メーカーの生産体制の再構築や新車・環境車対応に伴う投資により同26.7%増と大幅な増加に転じた。化学は輸送用機械向け研究開発投資や高性能樹脂の増産投資などにより同4.2%増となった。

これに対して、非製造業は同7.8%増と2年ぶりの増加に転じた。業種別にみると、電力において特定の電源投資はないものの、全体的に送配電を中心に更新投資があるため同37.2%増と大幅な増加に転じた。また、不動産でも商業施設の新設などにより同10.1%増となった。

図表5-6 金属工作機械国内受注の推移

(中部経済産業局管内主要8社)



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

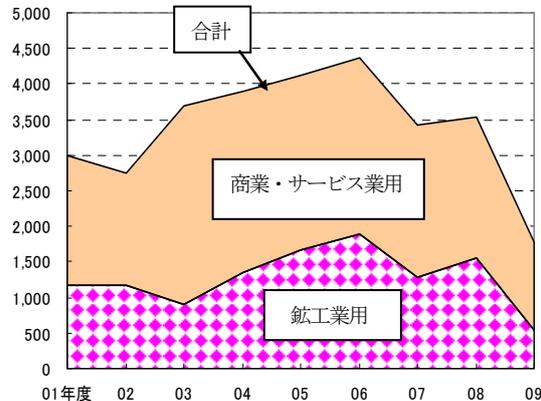
一方、「企業短期経済観測調査」(2010年6月調査)から東海3県における中小企業の設備投資計画をみると、10年度の設備投資は、製造業は前年度比1.7%減となり、09年度の同37.1%減から減少幅が大きく改善された。また、非製造業は同7.0%減となった。

次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額(中部経済産業局管内主要8社)をみると、09年4-6月期から10年1-3月期まで4四半期連続で増加していた。一般機械向け、自動車向けともに増減を繰り返しながらも回復傾向となった。

同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積(本県の鉱工業用及び商業・サービス業用)の推移をみると、09年度は「鉱工業用」が

図表5-7 建築物着工床面積の推移

(千㎡)



資料：愛知県建設部「愛知県内建築住宅着工統計」

前年度に比べ65.4%減と大幅な減少となった。「商業・サービス業用」も同37.5%減となり、合計では同49.9%減となった。

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」から企業の設備過剰感をみると、東海3県においては、09年6月から設備の過剰超幅が徐々に縮小している。

金属工作機械の国内受注額と建築物着工床面積の2つの設備投資の先行指標と生産設備判断を総合してみると、08年9月から始まった世界的な金融危機で経営環境が激変したこともあり、設備投資は抑制基調で推移しているが、今後徐々に回復していくと考えられる(図表5-2、5-4、5-6、5-7、5-8)。

図表5-8 生産設備判断(東海3県・全国) (D. I. 回答社数構成比 %ポイント)

製造業生産設備判断		2008年				09年				10年	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
「過剰」-「不足」	東海3県	-1	4	7	18	48	47	46	38	31	27
	全国	0	2	6	14	36	36	34	29	25	19

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

(注)2010/3月短観から、調査対象企業および業種分類が見直されているため、遡って2009/12月データから新たな調査対象企業の計数となっています。